

令和5年度公益財団法人世田谷区保健センターの経営状況に関する書類の提出

1 事業計画

(1) 公益目的事業

事業名	事業内容等		令和5年度 事業計画数	令和4年度 事業計画数	備考	
維持管理 運営	区立保健センター医療設備・物品等の維持管理運営		—	—		
がん対策 事業	がん検診受付センター(検査申込受付、受診票発券)		—	—	指定管理	
	胃がん検診	エックス線撮影	3,800人	5,000人		
		内視鏡	220人	220人		
	乳がん検診	マンモグラフィのみ、 視触診・マンモグラフィ		1,650人		1,650人
	がん検診等 精度管理	胃がん (エックス 線・内視鏡)	センター(精密)	1,000件		1,000件
			医師会(一次)	8,600件		8,600件
			医師会(精密)	100件		100件
		乳がん	センター(精密)	150件		150件
			医師会(一次)	25,000件		25,000件
			医師会(精密)	1,500件		1,500件
		大腸がん	センター(精密)	500件		500件
			医師会(一次)	50,000件		50,000件
			医師会(精密)	2,000件		2,000件
		子宮がん	医師会(一次)	40,000件		40,000件
	医師会(精密)		600件	600件		
	肺がん	医師会(一次)	65,000件	65,000件		
		医師会(精密)	1,500件	1,500件		
胃がんリスク検査(ABC検査)		11,000件	11,000件			
がん相談	対面・電話・就労相談		75回	75回		
	一次相談、情報コーナー		—	—		
健康増進 事業	多様な健康 づくり	健康度測定、運動負荷測定	1,650人	1,650人		
		健康増進指導(講座・教室、個別相談)	10,090人	10,090人		
		壮年期健康づくり教室	50回	50回		
	地域の 健康づくり 支援	実地指導、健康づくり支援		1,200回	1,200回	
		地域健康出前講座		20回	20回	
		地域健康講座		12回	12回	
		職場のげんき力アッププログラム		5社	5社	

事業名	事業内容等		令和5年度 事業計画数	令和4年度 事業計画数	備考	
健康増進 事業	健康づくり 支援リーダー の養成 ・活動支援	リーダー養成	10人	20人	指定管理	
		研修&交流会	6回	6回		
		実技講習会	4回	4回		
		個別実習	30人	30人		
		リーダーによる実地指導	320回	320回		
	生活習慣病 の重症化 予防推進	派遣型集団指導	6回	6回		
		個別指導	20人	20人		
		電話支援	20人	20人		
		動画配信	200回	200回		
	障害者の 健康支援 プログラム	健康づくり講座（施設内）	9回	9回		
障害者地域支援		20回	20回			
健康教育 事業	健康教室、講演会・講習会等		11回	11回	自主	
	健康情報紙「げんき人」（タブロイド判）発行		4回	4回		
	「うめとぴあ」連携イベント		1回	1回		
	健康教育 指導	運動コース	400回	400回		
		マシントレーニングコース	12,500人	12,500人		
	出張指導	介護予防筋力アップ教室	3教室	3教室	委託	
		地域づくりによる介護予防	8団体	3団体		
		普及啓発講座（はつらつ講座）	2地区	2地区		
		高齢者団体運動定着支援	18団体	3団体		
		その他の出張指導	30人	30人	自主	
地域連携と健康づくりグループとの交流		—	—	委託		
特定保健指導（積極的支援、動機づけ支援）		130人	130人	委託		
障害者相談 支援事業	障害者専門 相談	電話・来所相談	1,300件	1,100件	指定管理	
		専門相談 ・評価 ・検査	専門医相談	190件		190件
			専門職による面接・評価	500件		400件
			知的障害者支援小グループ評価	96件		96件
			プレステップサポート事業	48件		48件
			補装具等相談・聴覚相談	990件		925件
			住宅改造相談	100件		60件
		障害者施設等への技術支援	350回	300回		
	相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成	48回	33回			

事業名	事業内容等		令和5年度 事業計画数	令和4年度 事業計画数	備考
障害者相談 支援事業	乳幼児育成 相談	電話・来所相談、インテーク	1,260件	1,260件	指定管理
		専門評価（個別・集団）	1,810件	2,100件	
		継続相談	400件	400件	
		地域支援	80回	80回	
		関係機関との連絡会	40回	40回	
	高次脳機能 障害相談支 援	個別相談・評価	530件	530件	
		支援者養成	183件	180件	
		高次脳機能障害者支援者地域研修会	5回	—	
		相談会・講演会	80人	80人	
		ネットワーク・地域支援	41回	40回	
	失語症者向け意思疎通支援者派遣等	27回	24回	委託	
こころの 健康支援 事業	こころの相談 機能	平日夜間・休日電話相談	257回	234回	指定管理
		ピア相談員養成講座（応用編）	5人	—	
	普及啓発	講演会・セミナー	17回	6回	
	人材育成	ゲートキーパー講座	1講座	1講座	

(2) 収益事業

事業名	事業内容等		令和5年度 事業計画数	令和4年度 事業計画数	備考
保険診療等 による 検査事業	胃（内視鏡検査、病理組織検査）		1,430件	1,430件	自主
	大腸（内視鏡検査、病理組織検査）		280件	280件	
	乳房（一般撮影、超音波検査等）		610件	610件	
	子宮（細胞診検査、内視鏡検査、病理組織検査）		420件	420件	
	MRI、CT、超音波検査（腹部、甲状腺、頸動脈）		3,700件	3,700件	
	心臓（ホルター型心電図検査、超音波検査）		200件	200件	
検体検査 事業	子宮	子宮がん細胞診検査（頸部・体部）	45,000件	40,000件	委託
	大腸	大腸がん便潜血検査	5,500件	6,700件	
料金規程等 による事業	小中学生心臓検診精密検査		110人	100人	自主
	小中学生結核検診精密検査		300人	250人	委託
	企業健診・個人健診		2,600人	2,500人	自主
	脳ドック		180人	180人	
	動脈硬化検査、体成分分析測定、骨密度測定		900人	820人	
その他の 技術提供 事業	住宅改修アドバイザー派遣		124回	125回	委託
	福祉施設等技術支援（専門職員等）		50回	60回	自主

2 令和5年度 収支予算書 概要

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,774	1,774	0
特定資産運用益	190	190	0
事業収益	1,198,344	1,150,212	48,132
管理受託収益	912,912	881,536	31,376
健康教育事業収益	22,540	19,816	2,724
保険診療等事業収益	118,240	116,240	2,000
検体検査事業収益	102,989	93,583	9,406
料金規程等事業収益	38,880	35,389	3,491
技術提供事業収益	2,297	2,840	△ 543
雑収益	486	808	△ 322
受取補助金等	154,957	154,921	36
経常収益計 A	1,355,265	1,307,097	48,168
(2) 経常費用			
事業費	1,327,817	1,289,315	38,502
区立保健センターの維持管理運営	214,951	198,829	16,122
がん対策事業	272,896	273,392	△ 496
健康増進事業	226,286	214,696	11,590
健康教育事業	34,230	39,220	△ 4,990
障害者相談支援事業	192,054	188,885	3,169
こころの健康支援事業	24,961	21,609	3,352
保険診療等による検査事業	269,048	260,899	8,149
検体検査事業	57,078	58,313	△ 1,235
料金規程等による事業	33,833	30,808	3,025
その他の技術提供事業	2,480	2,664	△ 184
管理費	16,177	16,354	△ 177
経常費用計 B	1,343,994	1,305,669	38,325
評価損益等調整前当期経常増減額 C=A-B	11,271	1,428	9,843
評価損益等計 D	0	0	0
当期経常増減額 E=C+D	11,271	1,428	9,843
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計への振替額	0	0	0
法人税等	8,976	2,277	6,699
当期一般正味財産増減額	2,295	△ 849	3,144
一般正味財産期首残高	170,663	171,512	△ 849
一般正味財産期末残高	172,958	170,663	2,295
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000	400,000	0
指定正味財産期末残高	400,000	400,000	0
III 正味財産期末残高	572,958	570,663	2,295

令和5年度
事業計画
収支予算書

〔 自 令和5年4月 1 日
至 令和6年3月31日 〕

公益財団法人 世田谷区保健センター

目 次

事業計画	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
収支予算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
参考資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	33

令和 5 年度

事業 計 画

令和5年度 事業計画

I 経営理念及び経営方針

当財団は、「世田谷区民の健康の保持増進」を目的に、総合的な健康診査、健康相談・指導及び教育、疾病予防に向けた検査・検診等の医療事業等を展開してきた。さらに、総合福祉センター事業の一部を引き継ぎ、「心身に障害を有する区民の自立、福祉の向上」のため、障害者（児）の相談支援事業等にも取り組んできた。

令和5年度は、世田谷区立保健センターの指定管理者の第5期の最終年度となることから、財団の「経営理念」「経営方針」を踏まえつつ、withコロナを見据えた事業運営を基本とし、新たな事業展開にも取り組み、区民福祉の一層の充実に努めていく。

経営理念

- 1 常に、世田谷区民の健康及び障害者福祉の確保・増進を先導する気概と叡智をもった財団を目指す。
- 2 常に、優れた指導理念と実効性に支えられたサービスを提供するとともに、区民の活動を全区的に支援し、財団の存立意義を高める。
- 3 常に、創意と工夫により自主財源の拡大と運営の効率化に努め、経営基盤の拡充整備を図る。

経営方針

- 1 事業活動を通じ、健康な地域社会の形成と区民福祉の向上に寄与する。
- 2 蓄積されたノウハウとマンパワーを活かし、時代の変化に対応したサービスを創造し区民に提供する。
- 3 区行政及び関係機関・団体と密接に連携し、効果的な事業展開をする。
- 4 合理的な経営により、経営基盤を確保する。

II 令和5年度基本方針

1.財団を取り巻く状況

区では、令和6年度を初年度とする次期「基本計画」の策定に合わせ、10年後を見据えた外郭団体の新たな運営方針となる「(仮称)外郭団体将来ビジョン」の検討を進めている。公益財団法人である世田谷区保健センター(以下「保健センター」という。)にあっては、公益的使命をより明確にしながら高い専門性のもと、「工夫を凝らした積極的な事業展開」や「提案型の組織風土の醸成」などが求められている。さらに、保健医療福祉の拠点としての「うめとびあ」の機能を活かし、「拠点内施設相互や地域との積極的な連携事業」の展開が期待されている。

一方、国では、約3年にわたり流行した新型コロナウイルス感染症を、令和5年5月に「5類感染症」へ移行することとした。しかしながら、保健センターを利用する区民の安全と安心を第一に、引き続き感染症の蔓延防止に万全を期した施設運営に努めていく。さらに、withコロナを見据えた事業展開や新たな生活様式を踏まえた情報発信のあり方、DXを駆使した事務事業の迅速化、効率化など、区民の生活環境の変化や社会経済動向にも目を向けつつ、区の外郭団体としての使命と期待をこれまで以上に意識し、区民の健康の保持・増進と福祉の向上に向け、利用しやすい環境整備などの取り組みを着実に進めていく必要がある。

2.基本方針

- 区の「(仮称)外郭団体将来ビジョン」とも整合を図りつつ、withコロナやコロナ禍収束後の生活様式等を見据えた新たな事業の創出をめざす。さらに、災害時の区との協働や保健センターの強みを活かした「うめとびあ」における連携事業を明確にし実践へ繋げる。
- 「第三次経営ビジョン」及び「財務改善計画」の着実な達成をめざし、高度医療機器による各種検査事業等の地域医療機関への活用の働きかけや区内中小企業へのPRの取り組みを進め、持続可能な経営とその安定化をめざす。
- 「げんき人」等の既存媒体に加え、リニューアルしたホームページやSNS、メール配信システムなど、タイムリーに伝わる広報活動により、施設の認知度向上や新たな利用者獲得に向けた事業周知を図る。
- 「うめとびあ」内の各施設との機能連携はもとより、「あんしんすこやかセンター」等との地域連携を拡充し、拠点施設としての機能を効果的に発揮できるよう取り組む。
- 区の外郭団体としての使命を果たすため、「提案型の組織風土の醸成」を目指すとともに、職員一人ひとりが職責を果たすための資質向上と専門性を発揮するための人材育成に向け、「人事制度・人材育成方針」を策定し体系的・計画的な取り組みを進める。
- 区民の利便性向上と財団運営の効率化をめざし、キャッシュレス決済の実施、事業予約システムの導入検討、人事制度の改善と人事システムの導入など、DXやIoT活用の積極的な取り組みを進める。

3. 具体的取り組み内容

(1) 事業拡充に向けた主な取り組み

- ① 健康増進・健康教育、健康診断の専門拠点機能の拡充
 - ・新たな生活様式を踏まえた健康増進指導
 - ・地域・地区における健康づくり支援の拡充
 - ・高齢者の健康づくり支援実施
 - ・障害者の健康づくり支援の強化
 - ・健康増進施設を活用した区民の健康づくり支援
- ② がん検診の質の向上及びがん患者や家族等を支える拠点機能の強化検討
 - ・がん検診精度管理データに基づく検診の受診勧奨強化
 - ・がん相談窓口の機能の強化検討
- ③ 地域医療の後方支援機能の強化
 - ・多様な精密検査事業の活用の働きかけ
- ④ 障害者相談支援事業の充実
 - ・関係機関との円滑な連携と地域支援の強化
 - ・アウトリーチによる施設等への技術支援・地域支援
 - ・各種連絡会等による地域ネットワークの構築
 - ・乳幼児の発達、発育に特化した質の高い相談・評価の実施
 - ・高次脳機能障害に関する相談・評価・支援の充実
 - ・障害者の支援者養成の拡充
- ⑤ こころの相談機能の充実
 - ・平日・夜間・休日の電話相談の拡充に向けた検討
 - ・人材育成事業（ピア相談員の養成）の実施
- ⑥ うめとぴあ内他施設との連携
 - ・保健医療福祉総合プラザ内の施設相互の連携事業の取り組み
 - ・運営協議会を通じたうめとぴあ事業への積極的な貢献

(2) 経営改革を推進する主な取り組み

- ① 効率的な経営の実現
 - ・効率的な事業運営に向けた事務事業の改善
 - ・新たな人事制度・昇任選考制度の実施
- ② コンプライアンスの推進
 - ・法令等を遵守した事業運営の徹底
 - ・情報公開と個人情報保護対策の徹底
 - ・ハラスメント対策の推進
- ③ 区民サービスの向上
 - ・「利用者満足度調査」に基づくサービス向上
 - ・ホームページ等を活用した多彩なアプローチによる広報活動の強化
- ④ 計画的人材の確保・育成
 - ・将来を担う職員育成に向けた人材育成方針の策定と実践
 - ・専門職のノウハウを維持・継承するための研修制度の確立

- ⑤ 安全管理体制の強化
 - ・医療等安全管理向上のための情報の集積と評価・分析
 - ・危機管理に対応する組織体制及び各種マニュアル等の整備
- ⑥ DX等の推進による基盤整備
 - ・収納金等のキャッシュレス決済システムの導入
 - ・人事・勤怠・給与・財務システムの一元化による事務の効率化の検討
 - ・インボイス制度への円滑な対応

(3) その他

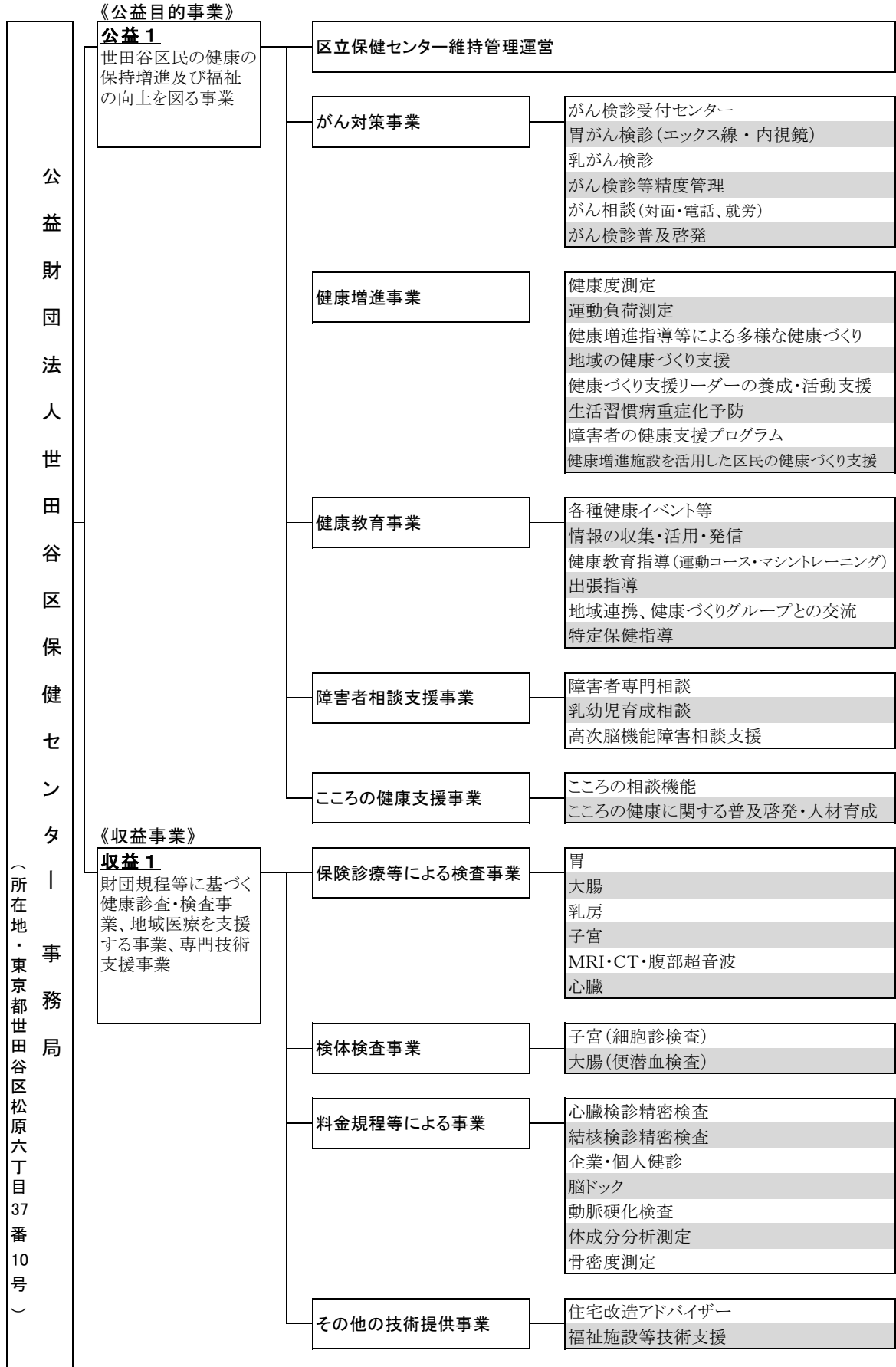
大規模災害発生時に保健医療福祉総合プラザに設置する区の「医療救護本部」の支援と災対医療衛生部との協働

Ⅲ 保健センターの次期指定管理者取得に向けた取組み

当財団は、平成18年度より世田谷区立保健センターの指定管理者（平成30年度までは区立総合福祉センターの指定管理者も兼ねる。）として、5期（平成31年度～令和5年度）18年にわたる指定を受け、当該施設の運営を担ってきた。

これまで培ってきた保健・医療・福祉のノウハウと経験をもとに、引き続き区民に親しまれる質の高いサービスを提供する施設運営をめざしていく。さらに、令和6年度からの次期指定管理者の指定に向け、社会の変化や区民ニーズを踏まえた事業の精査・拡充を図るとともに、コロナ禍の経験を踏まえた新たな発想による事業の創出に注力していく。

令和5年度 財団事業体系図



IV 事業の内容及び規模

1. 事業構成

公益財団法人としての事業は、主たる事業である公益目的事業を、その公益目的事業に資するために行う収益事業に区分している。

2. 公益目的事業

【公益1】 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

(1) 区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、区立保健センターの医療設備並びに物品の維持管理運営に関する事務を行う。

令和5年度は、全面リニューアルしたホームページや保健センター情報紙を活用し、区民によりわかりやすい情報発信を実施しながら、区立施設及び財団事業の区民周知に努める。

(2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

① がん検診受付センター

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、胃・乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付及び受診票発券等を行う。

② 胃がん検診

40歳以上の区民を対象とする保健センター及び検診車でのエックス線撮影法による検診の実施、並びに50歳以上の区民を対象とする保健センターでの内視鏡による検診を実施する。また、区及び医療機関等との連携により内視鏡検診運営委員会の運営に関わる。令和4年度から胃部撮影用検診車が2台から1台稼働となり、エックス線の検診は地域の回数を減らしているが、利便性の高い検診会場を増やすなどのサービス向上に努めることで全体への影響を最小限に止め実施している。令和5年度も引き続き検診車を多くの地域に最大限に派遣できるよう努めていく。

項目	内容	本年度計画		参 考	
		実施回数	人 員	4年度計画	3年度実績
胃がん検診	エックス線 撮影	検診車195回 施設165回	3,800人	(360回) 5,000人	(355回) 3,175人
	内視鏡	45回	220人	(45回) 220人	(35回) 147人

③ 乳がん検診

40歳以上の区民（女性）を対象に行われている乳がん検診において、受託機関として視触診、マンモグラフィ（乳房エックス線撮影）及び読影を実施する。

項目	内容	本年度計画		参 考	
		実施回数	人 員	4年度計画	3年度実績
乳がん検診	マンモグラフィ	150回	350人	350人	122人
	視触診・ マンモグラフィ		1,300人	1,300人	1,226人

④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施する5つのがん検診（胃・乳・大腸・子宮・肺）及び胃がんリスク検査の精度管理を実施する。これまで把握してきた精密検査未受診者への受診勧奨や追跡調査を行うとともに、がん症例についての確認などで蓄積した精度管理データを分析する。

項目	検診実施区分	内容	本年度計画	参 考	
				4年度計画	3年度実績
胃がん検診 (エックス線・内 視鏡)	保健センター	精密	1,000件	1,000件	274件
	医 師 会	一次 精密	8,600件 100件	8,600件 100件	9,020件 45件
乳がん検診	保健センター	精密	150件	150件	12件
	医 師 会	一次 精密	25,000件 1,500件	25,000件 1,500件	22,010件 1,494件
大腸がん検診	保健センター	精密	500件	500件	320件
	医 師 会	一次 精密	50,000件 2,000件	50,000件 2,000件	46,946件 1,603件
子宮がん検診	医 師 会	一次 精密	40,000件 600件	40,000件 600件	41,054件 325件
肺がん検診	医 師 会	一次 精密	65,000件 1,500件	65,000件 1,500件	56,992件 987件
胃がんリスク検査 (ABC検査)	医 師 会	一次 精密	9,500件 1,500件	9,500件 1,500件	7,151件 643件

⑤ がん相談

がん患者及びその家族等の支援を目的に、「対面相談」と「電話相談」（専門相談・ピア相談）を実施し、がんになっても安心して療養でき地域で暮らせるよう支援する。

また、就労世代の支援として社会保険労務士と看護師による「就労相談」を所内及び地域で実施し、治療と就労の両立支援を目指す。

「がん情報コーナー」では、正しい情報の収集・提供を行うとともに、「一次相談窓口」で原則毎日9時～17時（土日・祝日等を除く）予約不要で区民の相談に対応する。

令和5年度は、「出張相談」に玉川地域での対面相談を新たに加え、身近なところで相談ができる機会を増やす。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
がん情報コーナーの運営	平日9時～17時 開所 (年末年始・祝日除く)	平日9～17時 (年末年始・祝日除く)	平日9～17時 (年末年始・祝日除く)
	一次相談対応	一次相談対応	33件
対面相談	施設内（回数） 20回 (オンライン相談を含む)	21回	21回
	(最大受入件数) 60件	63件	27件
	地域出張型（回数） 2回	1回	1回
	相談件数	—	2件
電話相談	(回数) 48回	48回	46回
	(最大受入件数) 192件	192件	47件
就労相談	※ 施設内（回数） 2回	※ 2回	※ 2回
	(最大受入件数) 4件	4件	1件
	地域出張型（回数） 3回	3回	3回
	相談件数	—	4件

※就労相談／施設内は、対面相談／施設内と同時実施（再掲）

(3) 健康増進事業（定款第4条第1号事業）

① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の維持及び積極的増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による指導及び栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた健康度測定を実施する。

また、医師が勧める方や希望者には、トレッドミルによる運動負荷測定を実施し、その測定結果による運動処方をもとに運動強度の目安を示す実践指導を行う。

健康増進指導(講座・教室)では、短期体験から長期実践まで、ニーズに応じた講座・教室を、「スポーツ庁感染対策ガイドライン」に準じた対策を講じて開催する。令和5年度は、集団指導中心の「講座・教室」と1対1で個人フォローを行う「個別相談」を実施する。集団指導では、健康寿命の延伸に80歳以後の高齢低体力者向け教室、健康問題を抱える壮年期世代向けに夜間および土曜日のトレーニング講座を開催する。また、「体脂肪を減らす食事講座」などの各種栄養講座、自律訓練法体験講座などライフステージに応じた内容を全63講座・延べ446回提供していく。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
健康度測定	1,500人	1,500人	576人
運動負荷測定	150人	150人	47人
健康増進指導(講座・教室)	延 10,000人	延 10,000人	6,917人
健康増進指導(個別相談)	試行 90人	試行 90人	—
壮年期健康づくり教室	50回	50回	41回

② 専門職員派遣による地域の健康づくり支援

区の健康づくり事業及び区民主体の健康づくり活動に運動指導員、栄養士、保健師等の専門職員を派遣し、地域での健康づくりを支援する。

令和5年度は、地域健康講座を新たに東京都住宅供給公社、第一生命、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合と連携し、それぞれの連携先会場を使用して3講座全12回を開催する。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
実地指導	1,100回	1,100回	860回
健康づくり支援	100回	100回	47回
地域健康出前講座	20回	20回	3回
地域健康講座	12回	12回	10回
職場のげんき力アッププログラム	5社	5社	2社

③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

健康づくり活動団体の長期的な運営を支えるため、健康体操等を指導することができるリーダーを養成し、団体へ「せたがや元気体操リーダー」として派遣する。

令和5年度は、隔年に実施する「リーダー養成講座」の開催年度である。玉川地域のリーダー数が不足していることから、玉川区民会館を会場に開催する。

なお、登録リーダー68人向けには、「研修&交流会」および「個別実習」を実施する。
また、自主団体のグループリーダー向けには、「実技講習会」を開催する。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
リーダー養成	10人	—	11人
上級リーダー養成	—	20人	—
研修&交流会	6回	6回	リーダー交流会 6 研修会(講座)
実技講習会	4回	4回	10回
個別実習	30人	30人	研修会(指導実習) 26人
リーダーによる実地指導	320回	320回	195回

※「リーダー養成」と「上級リーダー養成」は隔年で実施し、本年度はリーダー養成の年である。

④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取り組み

生活習慣病のリスクが高い区民（特に血糖高値の方）を対象に、計画的な受講勧奨を行い、対象者抽出型の「派遣型集団指導」（講座）を開催し、合併症の発症や症状進展などの重症化予防対策を推進する。令和5年度もこれまでと同様に、非接触型の手法による電話支援や動画配信などの支援方法で多様化するニーズに対応する。

項目	本年度計画	参考		
		4年度計画	3年度実績	
重症化予防対策	派遣型集団指導	6回	6回	【中止】
	個別指導	20人	20人	8人
	電話支援	20人	20人	(6人)
	動画配信	200回	200回	—

※動画配信は動画4本を重症化予防の対象者に提供するもので、その配信利用回数を計画数としている。

⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者が日常生活の中で自分の健康を意識し、自ら積極的に健康を維持・増進しようとするきっかけづくりの場を提供していく。

令和5年度も引き続き、施設内で行う障害者向け健康講座を開催する。障害者も利用できるマシントレーニング機器を講座において活用するとともに、健康課題に対する栄養指導など対象者に寄り添ったプログラムを実施する。講座終了後にはマシントレーニングコースの継続的な利用を積極的に勧めていく。また、地域で活動している障害者団体に対し運動指導員を派遣し「障害者地域支援」として引き続き支援する。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
健康づくり講座（施設内）	9回	9回	6回
※リハビリ・スポーツ講座（地域型）	—	—	7回
障害者地域支援	20回	20回	—

※令和3年度をもって講座終了

⑥ 健康増進施設を活用した区民の健康づくり支援

健康増進指導等で使用しない時間帯（平日夜間・土日祝日）に健康づくりを目的とした区民団体に対し活動の場を提供し、健康増進の向上につながる支援を行う。

（４）健康教育事業（定款第4条第1号事業）

① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

世田谷区、世田谷区医師会、玉川医師会、世田谷区歯科医師会、玉川歯科医師会、世田谷薬剤師会、玉川砧薬剤師会との共催により、各種講演会、相談会等を行う。

項目	共催	本年度計画	参考	
			4年度計画	3年度実績
区民のための健康教室	世田谷区医師会・区	4回	4回	【中止】
区民のための糖尿病教室	玉川医師会・区	1回	1回	【中止】
歯っぴい&健康フェスタ世田谷	世田谷区歯科医師会 玉川歯科医師会・区	1回	1回	【中止】
くすりと健康のつどい	世田谷薬剤師会 玉川砧薬剤師会・区	2回	2回	【中止】
講演会・講習会	—	3回	3回	3回

② 健康情報の収集・活用・発信

健康情報の普及啓発には、様々な方法を駆使した情報の発信が欠かせない。引き続きYouTube 動画等による情報提供を積極的に実施し、若年層などへの普及啓発を継続する。保健センター情報紙「げんき人」（新聞折り込み等で区内全域に配布）については年4回の発行を予定し、うち1回は紙面を増やして情報発信を強化する。

さらにリニューアルした財団ホームページ、エフエム世田谷による放送など様々な手法を用いて情報発信を行う。

また、保健医療福祉の拠点「うめとぴあ」の構成団体として、拠点内施設等との協力のもと、連携イベントを協働開催し、健康意識の向上と保健センター事業を広く区民に知ってもらうことに努める。

項 目	回 数 等	備 考
保健センター情報紙 「げんき人」の発行	タブロイド判 2 P 3回 4 P 1回	170,000部（新聞折込み含む）
うめとぴあ連携イベント （うめとぴあフェスタ）	年1回	
その他の啓発活動	随時実施	ホームページ エフエム世田谷 YouTube 動画 等

③ 健康教育指導

健康教育指導では、おもに健康増進指導の修了者を対象に、運動継続のための支援を行う。利用者の体力や興味に合わせ、8種類の運動コース（集団指導）及び8種のマシンを用いた個別トレーニングを、年間を通して開催する。

項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
運 動 コ ー ス	400回	400回	332回
マシントレーニング	12,500人	12,500人	9,181人

④ 出張指導

出張指導では、区の介護予防事業を引き続き受託し、保健センターが提供した「おもり」を使用する『世田谷いきいき体操』を主たるプログラムとして、指導を展開する。また、「地域づくりによる介護予防」においても、住民主体の活動を引き続き支援する。

また、区内の高齢者クラブに対し、高齢者の団体活動時の健康づくりの定着支援として、保健センターで開発した「スキマ de げんき体操」を多くの高齢者クラブに普及し運動定着の働きかけをする。その他、外部からの要請にもとづき専門職員を派遣する。

項 目		本年度計画	参 考	
			4年度計画	3年度実績
介護予防	介護予防筋力アップ教室	3 教室	3 教室	3 教室
	地域づくりによる介護予防	8 団体	3 団体	1 団体
	普及啓発講座(はつらつ講座)	2 地区	2 地区	2 地区
高齢者団体運動定着支援		18 団体	3 団体	5 団体
その他の出張指導		(職員派遣 延人数) 30 人	(職員派遣 延人数) 30 人	(職員派遣 延人数) 18 人

※「その他の出張指導」には、施設外で実施する体成分測定を含む。

※介護予防は受託者を区が公募により選定しており、保健センターは令和元年度～(3年間)、令和4年度～(3年間)と、それぞれプロポーザルにより事業を受託している。

⑤ 地域連携、健康づくりグループとの交流

大学等との連携を進め、健康づくりに関するデータ解析と情報発信(健康づくりのリーフレット作成や指導での活用など)を充実させるとともに、健康づくりや医療関係の大学・専門学校から実習生を受入れ育成の支援をする。また、区民向け「講演・講習会」への講師派遣などの連携による健康づくりイベントを開催する。令和4年度より、うめとびあ中庭の芝生広場を利用して、月曜日から金曜日(祝日等を除く)の毎日午後4時より、「夕方のラジオ体操会(世田谷区ラジオ体操連盟協力)」を開催する。また、「ポールウォーキング会(世田谷ウォーキングフォーラム協力)」を月1回開催する。

⑥ 特定保健指導

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、区からの委託を受け、特定保健指導対象者に対して保健指導を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
積極的支援	30 人	30 人	16 人
動機づけ支援	100 人	100 人	72 人

(5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

① 障害者専門相談

相談者一人ひとりのニーズに対し、専門医と専門職が相互に連携を図りながら、医療相談・専門職による評価・補装具相談などの多様な相談に対応する。

ア 電話・来所相談

障害者専門相談では、区民や関係機関からの障害に関するさまざまな相談に応じる。必要に応じて専門医による医療相談や専門職による相談・評価を行い、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
相談件数	1,300件	1,100件	1,360件

イ 専門相談・評価・検査

(ア) 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
相談件数	190件	190件	176件

(イ) 専門職による相談・評価等

知的・身体・視覚・聴覚などの障害による生活上の困りごとに対して、専門職の面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対して適切な対応方法等についての検討やアドバイスを行う。また、必要に応じて訪問による相談対応も行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
相談・評価等	500件	400件	327件

(ウ) 知的障害者支援小グループ評価『りすた』

心理士が、小グループ活動を通じて個別相談ではわからない集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の見立てを行い、専門医や看護師・相談員と連携し、適切な支援につなげる。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
実人員	12人	12人	3人
評価件数	96件	96件	47件

(エ) プレストップサポート事業

中途障害者の心身の健康維持増進を目的として、理学療法士・作業療法士・管理栄養士・看護師・相談員がチームとなり、健康管理や運動適性、運動種目の適性等について、指導助言を行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
実人員	12人	12人	9人
評価件数	48件	48件	37件

(オ) 補装具相談・シーティング相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・視覚指導員等が、各種相談に対応する。聴覚以外については、必要に応じて訪問も行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
補装具相談	500件	500件	469件
シーティング相談	180件	180件	175件
福祉用具相談	160件	160件	123件
聴覚相談 (聴力検査含む)	150件	85件	125件

(カ) 住宅改造相談

障害のある方が、自宅で安全・安心で便利・快適な生活が送れるように、理学療法士等の専門職が訪問により住環境についての相談を受け評価、助言等を行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
相談・評価・助言等	100件	60件	73件

ウ 障害者施設等への技術支援

障害者福祉施設などへ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師、視覚障害指導)を派遣し、施設職員等に対して利用者への支援方法や環境調整など、支援技術向上のための指導助言を行う。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
技術支援	350回	300回	349回

エ 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成

障害のある当事者やその家族向けの相談会、交流会を開催する。また、区内関係機関の専門職による連絡会等により、円滑な連携のための地域ネットワークを構築する。支援者養成としては、各種福祉人材育成研修に講師を派遣する。

(ア) 相談会

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
相談会	10回	7回	6回

(イ) 交流会

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
情報交流会(視覚)	12回	12回	11回

(ウ) ネットワーク

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
関係機関との連絡会等	5回	5回	6回

(エ) 支援者養成

世田谷区福祉人材育成・研修センターが実施する研修に対して講師を派遣する。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
講師派遣	8回	8回	7回

(オ) 総合プラザ内の連携事業

区立保健医療福祉総合プラザ運営管理室と共催で区民向けの事業を実施する。

項目	本年度計画	参考	
		4年度計画	3年度実績
福祉用具展示相談会	1回	1回	1回
点字カフェ	(回数) 12回 (延人員) 120人	—	—

② 乳幼児育成相談

乳幼児期の子どもの発達・発育に関わる様々な相談に応じる。

ア 発達・発育に関する相談・評価・支援

乳幼児の発達・発育に関する相談に特化し、専門医・専門職(社会福祉士、公認心理師、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、保育士等)による質の高い専門評価をもとに社会資源に関する情報提供や適切な支援へ繋ぐ。

また、個別評価結果によっては、集団評価(親子支援グループ)として子どもの集団活動と保護者教室を並行して行い、家族支援の充実を図る。

専門評価終了後の保護者の不安に対しては、来所・電話での専門職による継続相談を実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
相談業務			
電話・来所相談	900件	900件	884件
インテーク	360件	360件	341件
専門評価			
個別評価	(実人員) 580人 (延件数) 1,360件	(実人員) 580人 (延件数) 1,500件	(実人員) 547人 (延件数) 1,229件
集団評価 (親子支援グループ)	55組 (延件数) 450件	80組 (延件数) 600件	67組 (延件数) 401件
継続相談			
電話・来所相談	400件	400件	463件

イ アウトリーチによる地域支援

区健康づくり課の親子支援グループ(ぽんぽんキッズ)や区内施設等に専門職を派遣し、相談対応を行うとともに支援者の対応力向上を図る。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
地域支援	80回	80回	53回

※専門職による発達・発育に関する相談事業を地域・地区の子育て支援機関(児童館)で試行する。

ウ 関係機関との連携

定期的な連絡会等に参加し、区内児童発達支援拠点施設や関係機関との連携を図る。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
関係機関との連絡会	40回	40回	46回

③ 高次脳機能障害相談支援

ア 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、あるいはその疑いのある方を対象に、高次脳機能障害の専門医、社会福祉士、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師等が総合的な評価を行い、今後のリハビリテーションや生活改善についての専門的な助言や情報提供を行う。

また、小グループ評価『コンパス』では、就労するために必要なことや補完手段を提案する職業評価プログラムを週3回、4か月間実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
個別相談・評価	(実人員) 50人 (延件数) 250件	(実人員) 50人 (延件数) 250件	(実人員) 50人 (延件数) 324件
小グループ評価 『コンパス』 (職業評価プログラム)	実人員) 7人 (延件数) 280件	(実人員) 7人 (延件数) 280件	(実人員) 6人 (延件数) 166件

イ 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、ガイドヘルパー養成講座、失語症会話パートナー養成講座等を行う。

また、新たに「失語症者向け意思疎通支援者養成講座」と5地域で支援者の支援力向上等を図るため事例検討を中心とした「高次脳機能障害者支援者地域研修会」を実施する。

(ア) 養成講座・フォローアップ研修

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座 (移動支援従事者)	(実人員) 20人 (延人員) 120人	(実人員) 20人 (延人員) 120人	(実人員) 20人 (延人員) 120人
失語症会話パートナー 養成講座 (ボランティア)	(実人員) 12人 (延人員) 60人	(実人員) 12人 (延人員) 60人	(実人員) 6人 (延人員) 31人
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー研修会	1回	1回	1回
失語症会話パートナー フォローアップ研修	1回	1回	1回
失語症者向け意思疎通 支援者養成講座(新規)	3人	—	—

(イ) 高次脳機能障害者支援者地域研修会 (新規)

項 目	本年度計画	参 考	
		4 年度計画	3 年度実績
高次脳機能障害者支援者地域研修会	5 回	—	—

ウ 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会・講演会等を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		4 年度計画	3 年度実績
相談会・講演会等	80 人	80 人	47 人

エ ネットワーク・地域支援

高次脳機能障害者関係施設連絡会を開催し、区内関係機関の円滑な連携と、高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のためのネットワークの構築を図る。また、障害者施設等の支援者に対し、障害特性の理解や環境調整などについて専門的な助言を行う。

失語症サロンは失語症会話パートナー、失語症者向け意思疎通支援者を活用し、失語症のある方が会話パートナー等と出会い、支援を受けながら会話を楽しむ場を提供する。

項 目	本年度計画	参 考	
		4 年度計画	3 年度実績
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会	17 回	16 回	15 回
失語症サロン (毎月 1 か所、隔月 2 か所)	24 回	24 回	21 回

オ 失語症者向け意思疎通支援者派遣

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症サロン等で失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングをしたうえで、支援者を派遣する。

また、支援者登録の更新等のための研修を行う。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	24回	24回	15回
意思疎通支援者研修	3回	—	—

(6) こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

① こころの相談機能

区役所が閉庁している時間帯に、気軽にこころの健康に関して相談できる窓口として、平日夜間、休日等に電話相談を実施する。平日は週4回（月・火・水・木）17時から22時まで、土曜日は14時から20時まで行う。令和4年9月から火曜日を加えた。なお、平日の実施日が祝日の場合は、14時から20時まで行う。また、こころの健康づくりを支える人材育成を目的として、ピア相談員の養成を行うとともに、「こころの健康に関する情報コーナー」では、精神障害等に関する情報を提供する。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
電話相談 回数（平日夜間） （土曜日） 件数	205回 52回 3,300件	183回 51回 —	154回 51回 2,521件
ピア相談員 養成講座			
入門・基礎編		1回	
応用編	5人		6人
こころの健康に関する 情報コーナー運営	平日9時から17時まで （年末年始・祝日を除く）		

※ピア相談員の養成期間は2年間（1年目入門・基礎編、2年目応用編）で、本年度は応用編を実施する。

② こころの健康に関する普及啓発

こころの健康に関する正しい知識の普及啓発を目的として区民向けの講演会等を行う。
また、区立保健医療福祉プラザ内の連携事業として、「ここからカフェ」を開催する。

項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
講演会・セミナー	6回	6回	6回
ここからカフェ	11回	—	—

③ 人材育成

家庭や地域などで、身近な方の自殺のリスクにつながる悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなげるゲートキーパー講座を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
ゲートキーパー講座 (全2回)	1講座	1講座	—

3. 収益事業

【収益1】 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、専門技術支援事業

(1) 保険診療等による検査事業（定款第4条第3号事業）

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼を受け、保険診療による各種精密検査を実施する。検体検査事業における子宮と大腸については、区のがん検診実施計画に合わせて計画数を増減している。

① 胃

項目	本年度計画 (受け入れ予定数)	参 考	
		4年度計画	3年度実績
内視鏡検査	1,100件	1,100件	665件
病理組織検査	330件	330件	200件

② 大腸

項目	本年度計画 (受け入れ予定数)	参 考	
		4年度計画	3年度実績
内視鏡検査	200件	200件	141件
病理組織検査	80件	80件	43件

③ 乳房

項目	本年度計画 (受け入れ予定数)	参 考	
		4年度計画	3年度実績
一般撮影	280件	280件	280件
スポット撮影	25件	25件	56件
超音波検査	280件	280件	387件
細胞診検査	25件	25件	7件

④ 子宮

項目	本年度計画 (受け入れ予定数)	参 考	
		4年度計画	3年度実績
細胞診検査	140件	140件	113件
内視鏡検査	140件	140件	112件
病理組織検査	140件	140件	112件

⑤ 一般精密

項目	本年度計画 (受け入れ予定数)	参 考	
		4年度計画	3年度実績
M R I 検 査	1,800 件	1,500 件	1,660 件
C T 検 査	1,700 件	2,000 件	1,511 件
超 音 波 検 査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	200 件	200 件	153 件

⑥ 心臓

項目	本年度計画 (受け入れ予定数)	参 考	
		4年度計画	3年度実績
ホルター型心電図検査	20 件	20 件	16 件
超 音 波 検 査	180 件	180 件	168 件

(2) 検体検査事業 (定款第4条第3号事業)

① 子宮

区が20歳以上の女性を対象に実施した検診で、指定医療機関が採取した頸部・体部細胞検体を検査し、結果を医療機関に通知する。細胞診報告はベセスダシステムを使用し、区及び医療機関と連携して精度の高い検診を実施する。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
細胞診検査 (頸部)	40,950 件	36,500 件	37,998 件
細胞診検査 (体部)	4,050 件	3,500 件	4,045 件

② 大腸

40歳以上の区民を対象に便潜血検査を行い、検査結果を受診者に通知し、陽性者に対しては、医療機関と連携して精密検査の受診を勧奨する。

項目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
便 潜 血 検 査	5,500 件	6,700 件	5,174 件

(3) 財団料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

公益財団法人世田谷区保健センター料金規程等による事業を実施する。

主 な 項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
小中学生 心臓検診精密検査	110人	100人	105人
小中学生 結核検診精密検査	300人	250人	251人
企業健診・個人健診 (障害者施設健診を含む)	2,600人	2,500人	2,145人
脳ドック	180人	180人	155人
動脈硬化検査	450人	420人	385人
体成分分析測定	150人	100人	222人
骨密度測定	300人	300人	308人

(4) その他の技術提供事業（定款第4条第3号事業）

① 住宅改修アドバイザー

自宅で安全な日常生活が送れるように、住宅改修を予定している高齢者宅を訪問し、住宅の改修相談に応じる理学療法士等を派遣する。

項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
住宅改修アドバイザー	124回	125回	100回

② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所もしくは通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、留意点等について技術的な助言・指導、研修を行う。

項 目	本年度計画	参 考	
		4年度計画	3年度実績
専門職員派遣	50回	50回	4回

令和5年度

収 支 予 算 書

公益財団法人 世田谷区保健センター

令和5年度 収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,774	1,774	0
基本財産運用益	1,774	1,774	0
特定資産運用益	190	190	0
特定資産運用益	190	190	0
事業収益	1,198,344	1,150,212	48,132
管理受託収益	912,912	881,536	31,376
健康教育事業収益	22,540	19,816	2,724
保険診療等事業収益	118,240	116,240	2,000
検体検査事業収益	102,989	93,583	9,406
料金規程等事業収益	38,880	35,389	3,491
技術提供事業収益	2,297	2,840	△ 543
雑収益	486	808	△ 322
受取補助金等	154,957	154,921	36
受取補助金	154,957	154,921	36
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計 (A)	1,355,265	1,307,097	48,168
(2) 経常費用			
事業費	1,327,817	1,289,315	38,502
役員報酬	9,640	9,578	62
報酬	0	0	0
給料手当等	517,509	489,747	27,762
賞与引当金繰入額	28,937	26,137	2,800
臨時雇賃金	101,728	99,841	1,887
退職給付費用	30,360	28,178	2,182
法定福利費	92,806	86,740	6,066
福利厚生費	5,057	5,056	1
会議費	0	0	0
旅費交通費	1,305	1,264	41
通信運搬費	23,312	19,766	3,546
減価償却費	154,548	162,618	△ 8,070
消耗品費	35,881	31,719	4,162
修繕費	4,327	4,173	154
印刷製本費	9,299	10,866	△ 1,567
新聞図書費	821	700	121
燃料費	676	567	109
光熱水費	5,500	5,500	0
使用料	46	350	△ 304
賃借料	17,033	14,463	2,570
保険料	1,107	1,074	33
手数料	2,106	1,692	414
清掃料	1,883	1,663	220
諸謝金	7,969	7,441	528
租税公課	76,076	77,086	△ 1,010
支払負担金	1,474	1,473	1
委託費	197,790	201,216	△ 3,426
広告宣伝費	627	407	220
雑費	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
管理費	16,177	16,354	△ 177
役員報酬	5,652	5,629	23
報酬	0	380	△ 380
給料手当等	2,601	2,461	140
賞与引当金繰入額	145	131	14
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	843	788	55
福利厚生費	51	51	0
会議費	66	66	0
旅費交通費	485	485	0
通信運搬費	286	489	△ 203
減価償却費	49	57	△ 8
消耗品費	110	110	0
修繕費	55	55	0
印刷製本費	568	440	128
新聞図書費	11	11	0
使用料	0	0	0
賃借料	0	334	△ 334
保険料	0	0	0
手数料	330	330	0
清掃料	0	0	0
諸謝金	2,321	2,321	0
租税公課	800	800	0
支払負担金	1,371	1,185	186
委託費	267	65	202
交際費	165	165	0
雑費	1	1	0
経常費用計 (B)	1,343,994	1,305,669	38,325
評価損益等調整前当期経常増減額	11,271	1,428	9,843
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額 (C)	11,271	1,428	9,843
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	11,271	1,428	9,843
他会計への振替	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,271	1,428	9,843
法人税等	8,976	2,277	6,699
当期一般正味財産増減額 (D)	2,295	△ 849	3,144
一般正味財産期首残高	170,663	171,512	△ 849
一般正味財産期末残高	172,958	170,663	2,295
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000	400,000	0
指定正味財産期末残高	400,000	400,000	0
III 正味財産期末残高 (E)	572,958	570,663	2,295

※1 消費税の会計処理は税込み方式による

令和5年度 収支予算書内訳表（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,774	1,774
基本財産運用益	0	0	1,774	1,774
特定資産運用益	0	0	190	190
特定資産運用益	0	0	190	190
事業収益	935,852	262,492	0	1,198,344
管理受託収益	912,912	0	0	912,912
健康教育事業収益	22,540	0	0	22,540
保険診療等事業収益	0	118,240	0	118,240
検体検査事業収益	0	102,989	0	102,989
料金規程等事業収益	0	38,880	0	38,880
技術提供事業収益	0	2,297	0	2,297
雑収益	400	86	0	486
受取補助金等	0	144,828	10,129	154,957
受取補助金	0	144,828	10,129	154,957
雑収益	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
経常収益計 (A)	935,852	407,320	12,093	1,355,265
(2) 経常費用				0
事業費	965,378	362,439		1,327,817
役員報酬	7,298	2,342		9,640
報酬	0	0		0
給料手当等	444,694	72,815		517,509
賞与引当金繰入額	24,866	4,071		28,937
臨時雇賃金	50,437	51,291		101,728
退職給付費用	26,110	4,250		30,360
法定福利費	81,662	11,144		92,806
福利厚生費	4,556	501		5,057
会議費	0	0		0
旅費交通費	1,253	52		1,305
通信運搬費	15,212	8,100		23,312
減価償却費	61,348	93,200		154,548
消耗品費	17,568	18,313		35,881
修繕費	2,787	1,540		4,327
印刷製本費	7,886	1,413		9,299
新聞図書費	469	352		821
燃料費	424	252		676
光熱水費	1,100	4,400		5,500
使用料	40	6		46
賃借料	13,825	3,208		17,033
保険料	1,107	0		1,107
手数料	1,713	393		2,106
清掃料	754	1,129		1,883
諸謝金	4,933	3,036		7,969
租税公課	69,196	6,880		76,076
支払負担金	1,303	171		1,474
委託費	124,210	73,580		197,790
広告宣伝費	627	0		627
雑費	0	0		0

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
管理費			16,177	16,177
役員報酬			5,652	5,652
報酬			0	0
給料手当等			2,601	2,601
賞与引当金繰入額			145	145
臨時雇賃金			0	0
退職給付費用			0	0
法定福利費			843	843
福利厚生費			51	51
会議費			66	66
旅費交通費			485	485
通信運搬費			286	286
減価償却費			49	49
消耗品費			110	110
修繕費			55	55
印刷製本費			568	568
新聞図書費			11	11
使用料			0	0
賃借料			0	0
保険料			0	0
手数料			330	330
清掃料			0	0
諸謝金			2,321	2,321
租税公課			800	800
支払負担金			1,371	1,371
委託費			267	267
交際費			165	165
雑費			1	1
経常費用計 (B)	965,378	362,439	16,177	1,343,994
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,526	44,881	△ 4,084	11,271
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額 (C)	△ 29,526	44,881	△ 4,084	11,271
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 29,526	44,881	△ 4,084	11,271
他会計振替額	22,440	△ 22,440	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,086	22,441	△ 4,084	11,271
法人税等	0	8,976		8,976
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 7,086	13,465	△ 4,084	2,295
一般正味財産期首残高	△ 146,210	164,667	152,206	170,663
一般正味財産期末残高	△ 153,296	178,132	148,122	172,958
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	400,000	400,000
指定正味財産期末残高	0	0	400,000	400,000
III 正味財産期末残高 (E)	△ 153,296	178,132	548,122	572,958

※1 消費税の会計処理は税込み方式による

令和5年度 収支予算・事業別内訳表(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業 <<公益1>>						(小計)
	区立保健センター 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	192,024	277,584	225,681	22,940	194,394	23,229	935,852
管理受託収益	192,024	277,584	225,681	0	194,394	23,229	912,912
健康教育事業収益	0	0	0	22,540	0	0	22,540
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0
技術提供事業収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	400	0	0	400
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	192,024	277,584	225,681	22,940	194,394	23,229	935,852
(2) 経常費用							
事業費	214,951	272,896	226,286	34,230	192,054	24,961	965,378
役員報酬	1,096	1,718	1,958	333	2,127	66	7,298
報酬							0
給料手当等	78,017	96,220	122,226	18,204	124,826	5,201	444,694
賞与引当金繰入額	4,362	5,380	6,835	1,018	6,980	291	24,866
臨時雇賃金	990	23,268	15,364	288	10,527		50,437
退職給付費用	4,342	6,406	7,256	1,700	6,406		26,110
法定福利費	15,639	18,730	20,603	4,682	20,603	1,405	81,662
福利厚生費	511	1,154	1,226	102	1,481	82	4,556
会議費	0						0
旅費交通費	53	134	185	47	817	17	1,253
通信運搬費	3,136	10,737	890	38	345	66	15,212
減価償却費	33,456	12,665	14,019	1,208			61,348
消耗品費	2,841	9,012	3,289	308	1,913	205	17,568
修繕費	1,332	905	220	330			2,787
印刷製本費	3,270	3,180	924	352	30	130	7,886
新聞図書費	140	131	154	0	0	44	469
燃料費	173	251	0	0	0	0	424
光熱水費	0	0	0	1,100	0	0	1,100
使用料	0	18	0	0	22	0	40
賃借料	6,908	2,289	3,939	185	504	0	13,825
保険料	409	213	447	25	13	0	1,107
手数料	1,525	13	172	3	0	0	1,713
清掃料	209	105	440	0	0	0	754
諸謝金	0	1,862	491	99	2,085	396	4,933
租税公課	16,847	17,129	17,400	2,900	12,000	2,920	69,196
支払負担金	0	0	0	1,303	0	0	1,303
委託費	39,068	61,376	8,248	5	1,375	14,138	124,210
広告宣伝費	627	0	0	0	0	0	627
雑費	0	0	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業 《公益1》						(小計)
	区立保健センター 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	
経常費用計	214,951	272,896	226,286	34,230	192,054	24,961	965,378
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,927	4,688	△ 605	△ 11,290	2,340	△ 1,732	△ 29,526
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,927	4,688	△ 605	△ 11,290	2,340	△ 1,732	△ 29,526
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 22,927	4,688	△ 605	△ 11,290	2,340	△ 1,732	△ 29,526
他会計振替額	22,440						22,440
税引前一般正味財産増減額	△ 487	4,688	△ 605	△ 11,290	2,340	△ 1,732	△ 7,086
法人税等							
当期一般正味財産増減額	△ 487	4,688	△ 605	△ 11,290	2,340	△ 1,732	△ 7,086
一般正味財産期首残高							△ 146,210
一般正味財産期末残高							△ 153,296
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							△ 153,296

令和5年度 収支予算・事業別内訳表(損益ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	収益事業 <収益1>				(小計)
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益	118,240	102,989	38,966	2,297	262,492
管理受託収益	0	0	0	0	0
健康教育事業収益	0	0	0	0	0
保険診療等事業収益	118,240	0	0	0	118,240
検体検査事業収益	0	102,989	0	0	102,989
料金規程等事業収益	0	0	38,880	0	38,880
技術提供事業収益	0	0	0	2,297	2,297
雑収益	0	0	86	0	86
受取補助金等	144,388	440	0	0	144,828
受取補助金	144,388	440	0	0	144,828
雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	262,628	103,429	38,966	2,297	407,320
(2) 経常費用					
事業費	269,048	57,078	33,833	2,480	362,439
役員報酬	1,324	652	339	27	2,342
報酬	0	0	0	0	0
給手当等	39,008	21,325	10,402	2,080	72,815
賞与引当金繰入額	2,181	1,192	582	116	4,071
臨時雇賃金	38,400	4,824	8,067	0	51,291
退職給付費用	2,125	1,275	850	0	4,250
法定福利費	5,432	3,746	1,873	93	11,144
福利厚生費	261	153	56	31	501
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	21	20	11	0	52
通信運搬費	1,812	6,028	260	0	8,100
減価償却費	93,200	0	0	0	93,200
消耗品費	8,656	7,269	2,327	61	18,313
修繕費	1,320	110	110	0	1,540
印刷製本費	990	330	93	0	1,413
新聞図書費	330	11	11	0	352
燃料費	192	60	0	0	252
光熱水費	1,100	2,200	1,100	0	4,400
使用料	6	0	0	0	6
賃借料	2,965	39	204	0	3,208
保険料	0	0	0	0	0
手数料	304	17	0	72	393
清掃料	1,100	29	0	0	1,129
諸謝金	2,376	660	0	0	3,036
租税公課	0	3,880	3,000	0	6,880
支払負担金	121	50	0	0	171
委託費	65,824	3,208	4,548	0	73,580
広告宣伝費	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業 <収益1>				(小計)
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	
経常費用計	269,048	57,078	33,833	2,480	362,439
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,420	46,351	5,133	△ 183	44,881
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,420	46,351	5,133	△ 183	44,881
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,420	46,351	5,133	△ 183	44,881
他会計振替額	0	△ 22,440	0	0	△ 22,440
税引前一般正味財産増減額	△ 6,420	23,911	5,133	△ 183	22,441
法人税等	0	8,976	0	0	8,976
当期一般正味財産増減額	△ 6,420	14,935	5,133	△ 183	13,465
一般正味財産期首残高	/				164,667
一般正味財産期末残高					178,132
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					178,132

令和5年度

参 考 資 料

公益財団法人 世田谷区保健センター

(参考) 令和5年度 収支予算書 (資金ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

勘定科目			当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中	小				
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
1. 基本財産運用収入			1,774	1,774	0	・ 基本財産預金利子 1,774
1. 基本財産利息収入			1,774	1,774	0	
基本財産利息収入			1,774	1,774	0	
2. 特定資産運用収入			190	190	0	・ 特定資産預金利子 190
1. 特定資産利息収入			190	190	0	
特定資産利息収入			190	190	0	
3. 事業収入			1,198,344	1,150,212	48,132	
1. 管理受託収入			912,912	881,536	31,376	・ 事務運営費 192,024
管理受託収入			192,024	188,421	3,603	・ がん対策事業 275,651
事業受託収入			720,888	693,115	27,773	健康増進事業 225,681
						障害者相談支援事業 193,899
						こころの相談等事業 23,229
						内視鏡運営委員会 1,933
						失語症派遣実施委託 495
2. 健康教育事業収入			22,540	19,816	2,724	・ 健康教育指導 12,650
健康教育指導料収入			19,805	17,081	2,724	出張指導等 4,911
特定保健指導料収入			2,735	2,735	0	指導実習 200
						高齢者運動支援 2,044
						・ 特定保健指導事業 2,735
3. 保険診療等事業収入			118,240	116,240	2,000	・ 胃 23,100
保険診療収入			116,440	114,440	2,000	大腸 6,400
自費診療収入			1,800	1,800	0	乳房 3,920
						子宮 2,940
						MRI 42,000
						C T 33,000
						腹部超音波 2,000
						心臓 3,080
						・ 自費診療 1,800
4. 検体検査事業収入			102,989	93,583	9,406	・ 子宮(細胞診) 91,755
検体検査収入			102,989	93,583	9,406	大腸(便潜血等) 11,234
5. 料金規程等による事業収入			38,880	35,389	3,491	・ 小中学生 心臓検診 912
料金規程収入			38,880	35,389	3,491	小中学生 結核検診 3,135
						企業健診・個人検診 26,088
						脳ドック 7,920
						動脈硬化検査等 825
6. その他の技術提供事業収入			2,297	2,840	△ 543	・ 住宅改造アドバイザー 1,637
技術提供事業収入			2,297	2,840	△ 543	技術支援等 660
7. 雑収入			486	808	△ 322	・ イベント協賛金 400
雑収入			486	808	△ 322	フィルムコピー等 86
4. 補助金収入			154,957	154,921	36	
1. 補助金収入			154,957	154,921	36	・ 財団運営助成金 10,129
補助金収入			154,957	154,921	36	事業補助金 144,828
5. 雑収入			0	0	0	
1. 雑収入			0	0	0	
雑収入			0	0	0	
事業活動収入計			1,355,265	1,307,097	48,168	

(単位：千円)

勘定科目			当年度 予算額	前年度 予算額	増減	備考
大	中	小				
2. 事業活動支出						
1. 事業費支出			1,152,487	1,098,519	53,968	
1. がん対策事業支出			107,355	109,080	△ 1,725	
		旅費交通費支出	134	134	0	
		通信運搬費支出	10,737	8,707	2,030	
		手数料支出	13	2	11	
		清掃料支出	105	105	0	
		消耗品費支出	9,012	8,881	131	
		修繕費支出	905	619	286	
		印刷製本費支出	3,180	3,545	△ 365	
		新聞図書費支出	131	131	0	
		燃料費	251	209	42	
		使用料支出	18	18	0	
		賃借料支出	2,289	4,153	△ 1,864	
		保険料支出	213	180	33	
		諸謝金支出	1,862	1,862	0	
		租税公課費支出	17,129	19,629	△ 2,500	
		委託料支出	61,376	60,905	471	
2. 健康増進事業支出			36,799	35,280	1,519	
		旅費交通費支出	185	185	0	
		通信運搬費支出	890	939	△ 49	
		手数料支出	172	0	172	
		清掃料支出	440	220	220	
		消耗品費支出	3,289	1,870	1,419	
		修繕費支出	220	352	△ 132	
		印刷製本費支出	924	924	0	
		新聞図書費支出	154	33	121	
		賃借料支出	3,939	2,881	1,058	
		保険料支出	447	447	0	
		諸謝金支出	491	526	△ 35	
		租税公課費支出	17,400	17,900	△ 500	
		委託料支出	8,248	9,003	△ 755	
3. 健康教育事業支出			6,695	13,366	△ 6,671	
		旅費交通費支出	47	47	0	
		通信運搬費支出	38	800	△ 762	
		手数料支出	3	3	0	
		消耗品費支出	308	638	△ 330	
		修繕費支出	330	330	0	
		印刷製本費支出	352	4,202	△ 3,850	
		光熱水費支出	1,100	990	110	
		賃借料支出	185	191	△ 6	
		保険料支出	25	25	0	
		諸謝金支出	99	99	0	
		租税公課費支出	2,900	0	2,900	
		負担金支出	1,303	1,303	0	
		委託料支出	5	4,738	△ 4,733	
4. 障害者相談支援事業支出			19,104	24,020	△ 4,916	
		旅費交通費支出	817	633	184	
		通信運搬費支出	345	177	168	
		消耗品費支出	1,913	1,866	47	
		印刷製本費支出	30	30	0	
		使用料支出	22	330	△ 308	

(単位：千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
		賃借料支出	504	504	0	
		保険料支出	13	13	0	
		諸謝金支出	2,085	1,533	552	
		租税公課費支出	12,000	16,500	△ 4,500	
		委託料支出	1,375	2,434	△ 1,059	
		5. ころの健康支援事業支出	17,916	14,963	2,953	
		旅費交通費支出	17	10	7	
		通信運搬費支出	66	66	0	
		消耗品費支出	205	205	0	
		印刷製本費支出	130	130	0	
		新聞図書費支出	44	44	0	
		諸謝金支出	396	385	11	
		租税公課費支出	2,920	420	2,500	
		委託料支出	14,138	13,703	435	
		6. 保険診療等による検査事業支出	87,117	82,893	4,224	
		旅費交通費支出	21	21	0	
		通信運搬費支出	1,812	1,690	122	
		手数料支出	304	321	△ 17	
		清掃料支出	1,100	1,100	0	
		消耗品費支出	8,656	7,299	1,357	
		修繕費支出	1,320	1,320	0	
		印刷製本費支出	990	990	0	
		新聞図書費支出	330	330	0	
		燃料費支出	192	163	29	
		光熱水費支出	1,100	1,540	△ 440	
		使用料支出	6	2	4	
		賃借料支出	2,965	386	2,579	
		諸謝金支出	2,376	2,376	0	
		租税公課費支出	0	40	△ 40	
		負担金支出	121	120	1	
		委託料支出	65,824	65,195	629	
		7. 検体検査事業支出	32,887	25,924	6,963	
		旅費交通費支出	20	20	0	
		通信運搬費支出	6,028	4,847	1,181	
		手数料支出	17	17	0	
		清掃料支出	29	29	0	
		消耗品費支出	7,269	6,452	817	
		修繕費支出	110	110	0	
		印刷製本費支出	330	330	0	
		新聞図書費支出	11	11	0	
		燃料費支出	60	51	9	
		光熱水費支出	2,200	1,980	220	
		賃借料支出	39	39	0	
		諸謝金支出	660	660	0	
		租税公課費支出	※ 12,856	7,680	5,176	
		負担金支出	50	50	0	
		委託料支出	3,208	3,648	△ 440	
		8. 料金規程等による事業支出	11,664	8,995	2,669	
		旅費交通費支出	11	11	0	
		通信運搬費支出	260	253	7	
		消耗品費支出	2,327	2,263	64	
		修繕費支出	110	110	0	

(単位：千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
		印刷製本費支出	93	275	△ 182	
		新聞図書費支出	11	11	0	
		光熱水費支出	1,100	990	110	
		賃借料支出	204	594	△ 390	
		租税公課費支出	3,000	2,300	700	
		委託料支出	4,548	2,188	2,360	
		9. その他の技術提供事業支出	133	446	△ 313	
		旅費交通費支出	0	143	△ 143	
		手数料支出	72	72	0	
		消耗品費支出	61	61	0	
		租税公課費支出	0	170	△ 170	
		10. 施設維持管理事業支出	76,538	66,453	10,085	
		旅費交通費支出	53	60	△ 7	
		通信運搬費支出	3,136	2,287	849	
		手数料支出	1,525	1,277	248	
		広告宣伝費支出	627	407	220	
		清掃料支出	209	209	0	
		消耗品費支出	2,841	2,184	657	
		修繕費支出	1,332	1,332	0	
		印刷製本費支出	3,270	440	2,830	
		新聞図書費支出	140	140	0	
		燃料費支出	173	144	29	
		賃借料支出	6,908	5,715	1,193	
		保険料支出	409	409	0	
		租税公課費支出	16,847	12,447	4,400	
		委託料支出	39,068	39,402	△ 334	
		11. 人件費支出	755,677	717,099	38,578	
		役員報酬支出	9,640	9,578	62	
		給料手当支出	517,509	489,747	27,762	
		賞与引当金繰入支出	28,937	26,137	2,800	
		臨時雇賃金支出	101,728	99,841	1,887	
		法定福利費支出	92,806	86,740	6,066	
		福利厚生費支出	5,057	5,056	1	
		12. 退職給付支出	602	0	602	
		(健増) 退職給付支出	602	0	602	
		2. 管理費支出	30,014	16,297	13,717	
		1. 管理費支出	6,836	6,857	△ 21	
		会議費支出	66	66	0	
		旅費交通費支出	485	485	0	
		通信運搬費支出	286	489	△ 203	
		手数料支出	330	330	0	
		消耗品費支出	110	110	0	
		修繕費支出	55	55	0	
		印刷製本費支出	568	440	128	
		新聞図書費支出	11	11	0	
		賃借料支出	0	334	△ 334	
		諸謝金支出	2,321	2,321	0	
		租税公課費支出	800	800	0	
		負担金支出	1,371	1,185	186	
		委託料支出	267	65	202	
		交際費	165	165	0	

(単位：千円)

勘 定 科 目			当 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
大	中	小				
		雑支出	1	1	0	
		2. 管理人件費支出	9,292	9,440	△ 148	
		役員報酬	5,652	5,629	23	
		報酬		380	△ 380	
		給料手当支出	2,601	2,461	140	
		賞与引当金繰入支出	145	131	14	
		法定福利費支出	843	788	55	
		福利厚生費支出	51	51	0	
		3. 退職給付支出	13,886	0	13,886	
		(管) 退職給付支出	13,886	0	13,886	
		事業活動支出計	1,182,501	1,114,816	67,685	
		事業活動収支差額	172,764	192,281	△ 19,517	
II 投資活動収支の部						
		1. 投資活動収入				
		1. 特定資産取崩収入	14,488	0	14,488	
		1. 退職給付積立預金取崩収入	14,488	0	14,488	
		退職給付積立預金取崩収入	14,488	0	14,488	
		3. 経営安定積立金取崩収入	0	0	0	
		経営安定積立金取崩収入	0	0	0	
		投資活動収入計	14,488	0	14,488	
		2. 投資活動支出				
		1. 特定資産取得支出	30,360	28,178	2,182	
		1. 退職給付積立資産取得支出	30,360	28,178	2,182	
		退職給付積立資産取得支出	30,360	28,178	2,182	
		投資活動支出計	30,360	28,178	2,182	
		投資活動収支差額	△ 15,872	△ 28,178	12,306	
III 財務活動収支の部						
		1. 財務活動収入				
		財務活動収入計	0	0	0	
		2. 財務活動支出				
		1. リース債務支出	154,597	162,675	△ 8,078	
		財務活動支出計	154,597	162,675	△ 8,078	
		財務活動収支差額	△ 154,597	△ 162,675	8,078	
IV 予備費支出			0	0	0	
		当期収支差額	2,295	1,428	867	
		前期繰越収支差額	94,134	92,706	1,428	
		次期繰越収支差額	96,429	94,134	2,295	

注1) 消費税の会計処理は税込み方式による

注2) ※印の租税公課費支出には法人税等の支出を含む